

四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社サンウッド

東京都港区虎ノ門三丁目2番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社サンウッド
【英訳名】	Sunwood Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 義実
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目2番2号
【電話番号】	(03) 5425-2661 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澤田 正憲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目2番2号
【電話番号】	(03) 5425-2661 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澤田 正憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 累計期間	第23期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	2,652,631	4,245,369	11,394,937
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△143,385	△98,878	229,123
四半期純損失(△)又は当期純利益	(千円)	△144,530	△101,099	190,903
資本金	(千円)	1,587,317	1,587,317	1,587,317
発行済株式総数	(株)	4,894,000	4,894,000	4,894,000
純資産額	(千円)	3,468,449	3,584,395	3,803,864
総資産額	(千円)	20,145,876	19,857,969	18,243,261
1株当たり四半期純損失(△)又は1株当たり当期純利益	(円)	△30.53	△21.35	40.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	40.06
1株当たり配当額	(円)	—	—	25.00
自己資本比率	(%)	17.1	18.0	20.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,282,281	△1,301,718	2,155,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△36,279	△16,202	△34,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,001,679	1,439,616	△1,807,755
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	636,390	1,387,993	1,266,296

回次		第23期 第2四半期 会計期間	第24期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△17.61	34.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第23期第2四半期累計期間及び第24期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高4,245百万円（前年同期比60.0%増）、営業損失11百万円（前年同期は営業損失48百万円）、経常損失98百万円（前年同期は経常損失143百万円）、四半期純損失101百万円（前年同期は四半期純損失144百万円）となりました。

当第2四半期累計期間においては9月に「ガーデンテラス馬込プレミアム」を竣工し一部住戸の引渡しを行いました。また、一棟収益物件である「WHARF赤坂」の販売が完了し、売上を計上しました。前年同期は竣工引渡物件がなかったことから、大幅な増収となりました。

販売費及び一般管理費は、696百万円（前年同期比25.4%増）となりました。これは、販売中プロジェクトの増加により広告宣伝費等の販売に係る費用が増加したこと及び「WHARF赤坂」の売却に伴う販売手数料が発生したことによるものであります。

売上総利益率は、リノベーション事業の利益率低下により16.1%となり、前年同期比で3.0ポイント低下しました。

上記の理由により、売上高は増加した一方、売上総利益率の低下及び販売費一般管理費が増加したことで、黒字化には至らなかったものの、営業損失、経常損失及び四半期純損失の幅はそれぞれ縮小しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、各セグメントのセグメント利益は、売上総利益ベースの数値であります。

I 不動産開発事業

主要セグメントである不動産開発事業は、売上高は3,436百万円（前年同期比77.5%増）、セグメント利益は523百万円（前年同期比67.7%増）となり、大幅な増収増益となりました。これは、前年同期は竣工引渡物件がなかったのに対し、当第2四半期累計期間では9月に竣工した「ガーデンテラス馬込プレミアム」等の一部住戸を引渡したことや、一棟収益物件の「WHARF赤坂」の販売により売上を計上したことによるものであります。なお、当期は今後「ガーデンテラス大倉山プレミアム」や「サンウッド阿佐ヶ谷」等を竣工し、売上計上する計画となっております。

II リノベーション事業

リノベーション事業は、売上高は597百万円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益は37百万円（前年同期比22.9%減）となり、増収減益となりました。前事業年度末より販売期間短縮を目指し、在庫圧縮及び在庫回転率を重視した戦略へ移行しました。そのため、当第2四半期累計期間においては保有期間が長期化した物件を中心に販売活動を行い、利益率は低下しました。これにより長期化在庫が一掃したことから、今後は通期の販売目標達成に向け邁進してまいります。

III 賃貸事業

賃貸事業は、売上高は160百万円（前年同期比15.7%減）、セグメント利益は103百万円（前年同期比18.7%減）となりました。前事業年度にセグメント資産の一部を一棟収益物件として売却し、前年同期に比べセグメント資産の残高が減少したことにより、減収減益となりました。現在保有中の物件の稼働率は、引き続き好調に推移しております。

IV その他

リフォーム、仲介等のその他に含まれる事業の売上高は50百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期比10.5%増）となりました。リフォーム事業において新築マンションの設計変更請負工事である「オーダーメイドプラス」の売上を計上したことで、増収増益となりました。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減	(増減率)
売上高	2,652百万円	4,245百万円	1,592百万円	(60.0%)
営業利益	△48	△11	37	(-%)
経常利益	△143	△98	44	(-%)
四半期純利益	△144	△101	43	(-%)

また、財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は19,857百万円となり、前事業年度末に比べ1,614百万円増加しました。これは主に不動産開発事業の新規事業用地の取得等に伴い、仕掛品が1,229百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は16,273百万円となり、前事業年度末に比べ1,834百万円増加しました。これは主に不動産開発事業の新規事業用地の取得等に伴い、借入金が1,588百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,584百万円となり、前事業年度末に比べ219百万円減少しました。これは四半期純損失の計上及び剰余金の配当により利益剰余金が減少したことによるものであります。自己資本比率は18.0%となり、前事業年度末比2.8ポイント減少しました。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)	増減	(増減率)
資産合計	18,243百万円	19,857百万円	1,614百万円	(8.9%)
負債合計	14,439	16,273	1,834	(12.7%)
純資産合計	3,803	3,584	△219	(△5.8%)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は1,387百万円となり、前事業年度末に比べ121百万円増加しました。不動産開発事業の新規事業用地の取得のため資金を使用し、その資金を借入金により調達しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は1,301百万円(前年同期比1.5%増)となりました。これは、新規事業用地取得等のため仕掛品が増加したことにより、資金が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は16百万円(前年同期比55.3%減)となりました。これは、定期預金の払戻による収入により資金が増加したものの、固定資産の取得による支出により資金が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果獲得した資金は1,439百万円(前年同期比43.7%増)となりました。これは、新規事業用地取得等のため長期借入れによる収入により、資金が増加したことが主な要因であります。

(3) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当第2四半期累計期間において、経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注) 2019年6月20日開催の第23回定時株主総会決議により、定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より11,600,000株増加し、18,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,894,000	4,894,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,894,000	4,894,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	4,894,000	—	1,587,317	—	936,117

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社タカラレーベン	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,000,000	21.10
佐々木 義実	神奈川県横浜市西区	148,000	3.12
澤田 正憲	東京都文京区	144,000	3.04
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	134,300	2.83
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	122,300	2.58
中島 正章	東京都杉並区	100,000	2.11
吉川 直樹	東京都港区	99,900	2.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	77,817	1.64
川村 正之	群馬県邑楽郡大泉町	55,700	1.18
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	54,700	1.15
計	—	1,936,717	40.87

(注) 2017年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2017年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-5-1
保有株券等の数	株式 211,300株
株券等保有割合	4.32%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 155,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,737,000	47,370	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	4,894,000	—	—
総株主の議決権	—	47,370	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サンウッド	東京都港区虎ノ門三丁目2番2号	155,500	—	155,500	3.18
計	—	155,500	—	155,500	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,336,301	1,407,993
営業未収入金	2,675	12,893
販売用不動産	※1 2,244,385	2,536,814
仕掛品	11,231,848	12,461,084
その他	74,596	106,287
流動資産合計	14,889,807	16,525,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,343,966	1,353,494
減価償却累計額	△137,067	△170,250
建物及び構築物（純額）	※1 1,206,898	1,183,244
工具、器具及び備品	28,898	28,526
減価償却累計額	△14,818	△15,875
工具、器具及び備品（純額）	14,079	12,651
土地	※1 1,978,337	1,978,337
その他	4,326	4,326
減価償却累計額	△198	△739
その他（純額）	4,127	3,587
有形固定資産合計	3,203,442	3,177,819
無形固定資産	8,175	12,881
投資その他の資産		
投資有価証券	5,500	5,500
その他	136,335	136,694
投資その他の資産合計	141,835	142,194
固定資産合計	3,353,454	3,332,896
資産合計	18,243,261	19,857,969

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,824	118,061
短期借入金	112,640	655,500
1年内返済予定の長期借入金	5,076,447	5,254,612
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	16,981	11,692
前受金	2,148,415	2,693,258
引当金	43,407	43,632
その他	182,282	74,809
流動負債合計	7,931,997	8,911,567
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	6,142,086	7,009,290
引当金	117,971	128,442
その他	107,340	114,274
固定負債合計	6,507,398	7,362,007
負債合計	14,439,396	16,273,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,317	1,587,317
資本剰余金	1,433,104	1,433,811
利益剰余金	873,357	653,895
自己株式	△103,840	△101,237
株主資本合計	3,789,938	3,573,787
新株予約権	13,925	10,607
純資産合計	3,803,864	3,584,395
負債純資産合計	18,243,261	19,857,969

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,652,631	4,245,369
売上原価	2,145,885	3,560,269
売上総利益	506,745	685,099
販売費及び一般管理費	※ 555,654	※ 696,709
営業損失(△)	△48,908	△11,609
営業外収益		
受取利息	6	5
違約金収入	210	—
その他	1,532	440
営業外収益合計	1,749	446
営業外費用		
支払利息	76,377	67,840
資金調達費用	18,606	19,414
社債利息	80	281
社債発行費	1,160	—
その他	—	178
営業外費用合計	96,225	87,714
経常損失(△)	△143,385	△98,878
特別損失		
固定資産除却損	—	735
特別損失合計	—	735
税引前四半期純損失(△)	△143,385	△99,613
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,486
法人税等合計	1,145	1,486
四半期純損失(△)	△144,530	△101,099

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△143,385	△99,613
減価償却費	36,877	37,277
引当金の増減額(△は減少)	5,510	10,696
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息及び社債利息	76,457	68,121
資金調達費用	18,606	19,414
社債発行費	1,160	—
売上債権の増減額(△は増加)	172,420	△10,218
販売用不動産の増減額(△は増加)	△830,057	△292,428
仕掛品の増減額(△は増加)	△1,506,183	△1,229,235
仕入債務の増減額(△は減少)	119,948	△173,763
前受金の増減額(△は減少)	120,622	544,843
預り金の増減額(△は減少)	△2,046	△27,902
その他	※2 800,487	△49,635
小計	△1,129,587	△1,202,448
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△78,211	△74,357
資金調達費用の支払額	△20,502	△19,232
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△53,985	△5,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,282,281	△1,301,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	—
定期預金の払戻による収入	6,000	50,004
有形固定資産の取得による支出	△18,686	△55,365
無形固定資産の取得による支出	△8,250	△6,517
敷金の差入による支出	△9,343	△460
敷金の回収による収入	—	37
差入保証金の差入による支出	—	△3,800
その他	—	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,279	△16,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△61,500	542,860
長期借入れによる収入	2,813,800	3,967,300
長期借入金の返済による支出	△1,731,493	△2,921,931
社債の発行による収入	98,839	—
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△117,949	△118,032
リース債務の返済による支出	△318	△584
自己株式の取得による支出	△2	—
その他	303	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,679	1,439,616
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△316,880	121,696
現金及び現金同等物の期首残高	953,271	1,266,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 636,390	※1 1,387,993

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※1. 資産の保有目的の変更

前事業年度(2019年3月31日)

有形固定資産740,029千円を、保有目的の変更により販売用不動産へ振替えております。

当第2四半期会計期間(2019年9月30日)

該当事項はありません。

2. 偶発債務

保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
住宅購入者の金融機関からの借入に対する債務保証	199,300千円	854,100千円
なお、住宅購入者の債務保証は、購入者の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に関する連帯債務保証であります。		

(四半期損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与・賞与	153,335千円	161,539千円
賞与引当金繰入額	43,287	43,632
退職給付費用	13,068	15,691
広告宣伝費	58,246	80,399
販売手数料	24,990	67,539

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	708,390千円	1,407,993千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△72,000	△20,000
現金及び現金同等物	636,390	1,387,993

※2. 重要な非資金取引の内容

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産から販売用不動産への振替額	740,029千円	一千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	118,346	25	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	118,361	25	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(金融商品関係)

借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度末(2019年3月31日)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 短期借入金	112,640千円	112,644千円	4千円
(2) 1年内返済予定の長期借入金	5,076,447	5,076,868	421
(3) 長期借入金	6,142,086	6,176,875	34,788

当第2四半期会計期間末(2019年9月30日)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 短期借入金	655,500千円	655,620千円	120千円
(2) 1年内返済予定の長期借入金	5,254,612	5,254,992	380
(3) 長期借入金	7,009,290	7,055,154	45,864

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不動産開発事業	リノベーション 事業	賃貸事業		
売上高					
外部顧客への売上高	1,936,105	483,598	190,797	42,130	2,652,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,936,105	483,598	190,797	42,130	2,652,631
セグメント利益	312,087	48,035	127,560	19,062	506,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不動産開発事業	リノベーション 事業	賃貸事業		
売上高					
外部顧客への売上高	3,436,083	597,719	160,881	50,685	4,245,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,436,083	597,719	160,881	50,685	4,245,369
セグメント利益	523,328	37,031	103,667	21,073	685,099

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純損失 (△)	△30円53銭	△21円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失 (△) (千円)	△144,530	△101,099
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (△) (千円)	△144,530	△101,099
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,733,964	4,735,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月28日

株式会社サンウッド

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 木間 久幸 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 岡 賢治 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンウッドの2019年4月1日から2020年3月31日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンウッドの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。